

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	平成16年度		終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035			
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社) ひょうご農林機構			
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。									
事業概要	生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社) ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース (有機農業コース含む)、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、 ④半農半Xコース (R7～) ○補助率 10/10以内									
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代									
業務フロー	申請 ((公社) ひょうご農林機構) → 受付・審査 (県) → 交付 (県)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		15,387 千円		18,580 千円		20,446 千円		16,624 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,387 千円		18,580 千円		20,446 千円		16,624 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		(国庫)	(2,284千円)		(1,018千円)		(646千円)		(1,018千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(一般財源)	(13,103千円)		(17,562千円)		(19,800千円)		(15,606千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,387 千円		14,709 千円		17,626 千円		16,624 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		126.3%		116.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			14,850 千円		15,514 千円		15,991 千円		16,988 千円	
	職員給与費 a		12,881 千円		13,300 千円		13,775 千円		14,774 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,069 千円		1,123 千円		1,186 千円		1,123 千円	
退職手当引当金繰入額 c		900 千円		1,091 千円		1,030 千円		1,091 千円		
総コスト (①+③)		30,237 千円		34,094 千円		36,437 千円		33,612 千円		

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	20	20	20
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	実 績 （見込）	13	11	21	(20)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(2,326千円)	(3,099千円)	(1,735千円)	(1,681千円)	
		達成率（見込）	100.0%	55.0%	105.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績 （見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
価値	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績 （見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指針	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25	25	25	25	25
	楽農学校就農コース受講者数（人）	実 績 （見込）	14	23	23	(25)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(2,160千円)	(1,482千円)	(1,584千円)	(1,344千円)	
		達成率（見込）	88.0%	92.0%	92.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	108	108	60	60	60
	楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）	実 績 （見込）	104	106	82	(60)	(毎年度)
		(単位当たりコスト)	(291千円)	(322千円)	(444千円)	(560千円)	
		達成率（見込）	96.3%	98.1%	136.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績 （見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ○無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込みのない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	・ 令和7年度は就農コース、生きがい農業コースともに受講者数は概ね目標を達成した。生きがい農業コースについては、半農半Xコースの新設に伴い、実習ほ場面積の制約から定員を従来の半数に見直したが、募集定員を満たす受講者を確保することができた。田園回帰への関心の高まりもあることから、引き続き研修受講者の確保に努める。 ・ 就農コースにおける就農実績は高く、次代の担い手育成に大きく貢献している。	・ 就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行っているほか、受講希望者に対する見学会を開催するなど、受講への誘導を強化したことにより受講者数の目標値に近付いた。また、就農コースについては、受講中から普及センター等と連携を図るなど、スムーズな就農支援を行った結果、高い就農実績となっており、本県担い手の育成に大きく貢献している。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど	・ R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。	・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 { 本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であり、県民が気軽に「農」の大切さを学び、実践できることに加え、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市民農園開設者等				
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。									
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NP0法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NP0法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内									
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。 しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		4,174 千円		1,989 千円		5,549 千円		30,150 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,174 千円		1,989 千円		5,549 千円		30,150 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(23,640千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,174千円)		(1,989千円)		(5,549千円)		(6,510千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,150 千円		30,150 千円		30,150 千円		30,150 千円	
	執行率（（①/②）×100）		13.8%		6.6%		18.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,666 千円		2,831 千円	
		職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,462 千円	
		賞与引当金繰入額 b	178 千円		187 千円		198 千円		187 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		172 千円		182 千円	
総コスト（①+③）		6,649 千円		4,575 千円		8,215 千円		32,981 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	423	427	—	—	427
		実 績（見込）	374	(361)	—	—	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(12 千円)	(13千円)	—	—	
		達成率（見込）	88.4%	84.5%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）	新規農園開設数	目 標	—	—	4	4	4
		実 績（見込）	—	—	(4)	(4)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,054 千円)	(8,212 千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	100.0%	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	補助件数（整備事業）	目 標	8	8	8	8	8
		実 績（見込）	4	2	5	(8)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,662 千円)	(2,288 千円)	(1,643 千円)	(4,123 千円)	
		達成率（見込）	50.0%	25.0%	62.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	補助件数（推進事業）	目 標	3	3	3	3	3
		実 績（見込）	3	0	0	(3)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(2,216 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(10,994 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	0.0%	0.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R7年度は4件の新規開設を見込んでおり、新規農園開設数は目標を達成する見込みである。特に都市周辺部においては、市民農園のニーズが高く新規開設も増加している。		整備事業は、補助件数は目標を下回ったものの過半件数を達成、新規農園開設数は目標の4施設を確保できる見込であり、市民農園の整備促進に一定の効果が認められる。推進事業は、R8補助実績はなかったが、都市周辺部を中心に農業体験の身近な実践としてニーズが高いことから、今後も引き続き利用促進や受入体制の充実に向けた取組を推進する必要がある。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明						
価 値	本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。						

事務事業評価調査

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部			
					所管課	農業改良課			
					担当班	人と環境にやさしい農業推進班			
					連絡先	078-362-9206			
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業								
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県			
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的でかつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。								
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。								
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R7年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査167箇所								
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導								

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		7,362 千円		6,150 千円		6,446 千円		15,473 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	488 千円		504 千円		582 千円		5,993 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		248 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6,874 千円		5,646 千円		5,616 千円		9,480 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,828千円)		(4,995千円)		(5,275千円)		(14,056千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(534千円)		(1,154千円)		(1,171千円)		(1,417千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,578 千円		14,370 千円		14,724 千円		15,473 千円	
	執行率（(①/②）×100）		35.8%		42.8%		43.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円	
			職員給与費 a	14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円	
総コスト（①+③）		23,862 千円		23,388 千円		24,214 千円		34,349 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年 度 見 込	6 年 度 目 標	7 年 度 目 標	8 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	100	100	100	
価	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の 流通率（％）	実 績（ 見 込 ）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(239 千円)	(234 千円)	(242 千円)	(343 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	149	129	103	103	103
		調査する指定有害動植物数（病害虫）	実 績（ 見 込 ）	129	103	107	(112)	【毎年度】
			(単位当たりコスト)	(185 千円)	(227 千円)	(226 千円)	(307 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	86.6%	(79.8%)	(103.9%)	(108.7%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－
実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－			
(単位当たりコスト)		－	－	－	－			
達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－			
(単位当たりコスト)		－	－	－	－			
達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－			
標		終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					
		改善基準	－					
自 <								

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県ため池保全協議会
事業目的	ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。						
事業概要	ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。						
これまでの改善状況	平成28, 29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度, 令和元年度は、予算額15, 000千円で1, 100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人
			8, 250 千円		8, 619 千円		8, 884 千円		9, 438 千円	
		職員給与費 a	7, 156 千円		7, 389 千円		7, 653 千円		8, 208 千円	
		賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		38, 250 千円		38, 619 千円		38, 884 千円		39, 438 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0	
		実 績（見 込）	0	0	(0)	(0)	【毎年度】	
		適切な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）						
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			実 績（見 込）	1,442	1,350	1,334	(1,350)	【毎年度】
			管理状況パトロール（管理者への指導等）の実施数					
			（単位当たりコスト）	(27 千円)	(29 千円)	(29 千円)	(29 千円)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
指標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績）						
	・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。		ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）							
	・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、計画的にパトロールを実施し、ため池決壊による被害の未然防止を図る。						

事務事業評価調書

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	林政調整班				
					連絡先	078-362-3161				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等			
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。									
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。									
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施									
業務フロー	県（委託）→ サポートセンター（支援）→ 市町等									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		183, 287 千円		183, 898 千円		170, 454 千円		217, 624 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	138, 466 千円		124, 124 千円		118, 834 千円		133, 710 千円	
		補助金・交付金	38, 120 千円		46, 234 千円		35, 860 千円		67, 746 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6, 701 千円		13, 540 千円		15, 760 千円		16, 218 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(183, 287千円)		(183, 898千円)		(170, 454千円)		(217, 624千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		224, 419 千円		190, 130 千円		202, 150 千円		217, 624 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		81. 7%		96. 7%		84. 3%		100. 0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 3人	従事人員	1. 3人	従事人員	1. 3人	従事人員	1. 3人
			10, 725 千円		11, 205 千円		11, 549 千円		12, 269 千円	
	職員給与費 a		9, 303 千円		9, 606 千円		9, 949 千円		10, 670 千円	
賞与引当金繰入額 b		772 千円		811 千円		857 千円		811 千円		
退職手当引当金繰入額 c		650 千円		788 千円		744 千円		788 千円		
総コスト (①+③)		194, 012 千円		195, 103 千円		182, 003 千円		229, 893 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	31	31	31	31	35	
評価	県内製材工場の製品出荷量（千m³） （ひょうご農林水産ビジョン2035）	実績（見込）	31	30	25	(31)		
		（単位当たりコスト）	(6,258 千円)	(6,503 千円)	(7,280 千円)	(7,416 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	96.8%	(80.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））	実績（見込）	590	786	639	(1,200)		
		（単位当たりコスト）	(329 千円)	(248 千円)	(285 千円)	(192 千円)		
		達成率（見込）	49.2%	65.5%	(53.3%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	指標		実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	153	153	153	153
森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）		実績（見込）	138	123	102	(153)		
		（単位当たりコスト）	(1,406 千円)	(1,586 千円)	(1,784 千円)	(1,503 千円)		
		達成率（見込）	90.2%	80.4%	(66.7%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 市町支援については、人件費の高騰に伴い当初の目標日数よりやや減となったが、市町が実施する森林整備等を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。 ・ 減少傾向にある新築住宅着工戸数に対し、県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等の取組により、県内製材工場の製品出荷量は横ばいを維持していたが、令和7年度においては建築基準法の改正や物価高騰の影響により実績が減少した。		毎年約8割の市町に対して譲与税に係る相談対応を実施しており、令和7年度には市町連携（高砂市・多可町）の支援（協定案の作成、市町幹部との調整）を行う等、森林整備の推進について着実に市町支援を行っている。特に木材利用については木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援してきたことで、県産木材利用に向けた理解醸成が一定図られている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。					
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
評価	説明 R6年度より森林環境税の徴収が始まり、税の使途について国民の注目が高まる中、林業の専門職がいない市町が大多数であり、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、さらなる森林整備の推進のため、より直接的な市町支援施策や林業担い手確保・育成にかかる施策の充実に図る。							

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	林政調整班				
					連絡先	078-362-3464				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。									
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校森づくり創造科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円（最長2年間）給付金を給付する。									
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。									
業務フロー	申請（県立森林大学校 学生）→受付(大学校)→審査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		15,407 千円		11,370 千円		6,597 千円		24,037 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		1,980 千円		2,000 千円	
		補助金・交付金	15,405 千円		11,360 千円		4,260 千円		21,700 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2 千円		10 千円		357 千円		337 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(15,407千円)		(11,370千円)		(6,597千円)		(24,037千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,387 千円		14,811 千円		24,037 千円		24,037 千円	
	執行率（(①/②）×100）		79.5%		76.8%		27.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
	賞与引当金繰入額 b		297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト（①+③）		19,532 千円		15,680 千円		11,039 千円		28,756 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2035 （成果指標））	目 標	30	30	30	55	55
		実績（見込）	38	66	47	(55)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(413 千円)	(167 千円)	(612 千円)	(523 千円)	
		達成率（見込）	126.7%	220.0%	(156.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目 標	11	14	14	14	14	
	実績（見込）	13	8	3	(4)	【毎年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,206 千円)	(1,380 千円)	(9,585 千円)	(7,189 千円)		
	達成率（見込）	118.2%	57.1%	(21.4%)	(28.6%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。		・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約8割程度となっていたが、令和8年度は全国的に入学生が減ったこともあり、満額での給付が可能となった。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な予算規模とする。 （～R3:26名想定、R4-5:11名、R6-7:14名）				
	課題・今後の方向性						
評価	☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 令和9年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 必要な予算を確保できるよう、国には引き続き積極的に予算を要望していく。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	地産地消班				
					連絡先	078-362-3444				
開始年度	平成21年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者等				
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。									
事業概要	(1) 直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1／3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1／2） (2) 生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1／3 (3) 直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売方法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体									
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイートインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）									
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		1,939 千円		4,777 千円		3,820 千円		5,294 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,688 千円		4,509 千円		3,611 千円		5,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	251 千円		268 千円		209 千円		294 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,939千円)		(4,777千円)		(3,820千円)		(5,294千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,211 千円		5,345 千円		5,346 千円		5,294 千円	
	執行率（(①/②）×100）		12.7%		89.4%		71.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円		
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円		
総コスト（①+③）		5,239 千円		8,225 千円		7,374 千円		9,069 千円		

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	33,400	34,600	35,800	37,060	41,800
価	農産物直売所の利用者数（千人） 〔ひょうご農林水産ビジョン2035〕	実績（見込）	24,323	25,258	24,918	(37,060)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	72.8%	73.0%	69.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	15	15	15
実績（見込）			15	15	11	(15)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(349 千円)	(548 千円)	(670 千円)	(605 千円)	
達成率（見込）			150.0%	100.0%	73.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組んでいるが、利用者は横ばいである。目標達成に向けて、アドバイザー派遣による魅力ある直売所作りの支援やキャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。 （H28:24,996千人→R7:24,918千人）		・ 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響（R5年4月まで）や、R5年度は観光需要の高い店舗の長期改装の影響もあったが、令和6年度以降は持ち直している。しかしながら目標値は達成していない。 ・ アドバイザー派遣はR7は目標件数を下回ったものの、訴求力のある売り場づくりや接客手法に係るアドバイスを行ったことで、魅力的な直売所作りが進み、利用者数の少ない都市住民や若年層を含めた、より多くの消費者の利用促進に繋がった。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 各直売所がInstagramで発信した農林水産物情報が「御食国ひょうご」に表示されるよう機能拡充し、より情報発信力を高めて集客力の向上を図っている。（R4～）				
	課題・今後の方向性						
価値	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	直売所の利用拡大のために、引き続き兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」を活用した各直売所の取扱商品の発信強化、及びキャッシュレス決済端末の導入など利用者の利便性向上に向けた取組を支援する。また、直売所の直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。					

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 (新規就農者育成総合対策)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	担い手対策班					
					連絡先	078-362-3406					
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間 団体				
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.3歳（令和5年）と全国平均を2.6歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2035年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。										
事業概要	①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。										
これまでの改善状況	新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した農業への適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。										
業務フロー	○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		440,415 千円		451,165 千円		491,580 千円		593,724 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,758 千円		1,860 千円		1,772 千円		2,927 千円		
		委託料	705 千円		915 千円		1,042 千円		3,953 千円		
		補助金・交付金	435,773 千円		446,385 千円		487,080 千円		580,687 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,179 千円		2,005 千円		1,686 千円		6,157 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(415,326千円)		(417,996千円)		(426,149千円)		(528,942千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(25,089千円)		(33,169千円)		(65,431千円)		(64,782千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		642,144 千円		704,774 千円		619,612 千円		593,724 千円		
	執行率（（①/②）×100）		68.6%		64.0%		79.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		448,665 千円		459,784 千円		500,464 千円		603,162 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	300	300
価値	新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	272	282	(273)	(300)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(1,650千円)	(1,630千円)	(1,833千円)	(2,011千円)	
		達成率（見込）	90.7%	94.0%	(91.0%)	(100.0%)	
		目 標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目 標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目 標	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	26	22	11	
		実績（見込）	21	15	(18)	(11)	
		（単位当たりコスト）	(21,365千円)	(30,652千円)	(27,804千円)	(54,833千円)	
		達成率（見込）	50.0%	57.7%	(81.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	60	55	50	51	
		実績（見込）	45	40	(50)	(51)	
		（単位当たりコスト）	(9,970千円)	(11,495千円)	(10,009千円)	(11,827千円)	
		達成率（見込）	75.0%	72.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有 ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	就農前の研修時や就農直後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の経営確立と定着促進につながるため有効である。		R7の新規就農者数は273名で目標を概ね達成しており、本事業が新規就農者の確保に寄与していると考えられる。一方で、資金については、交付後の要件欠如等による返還の発生を防ぐため、交付対象者の農業への適性を見極めて慎重に交付するよう努めている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の計画申請スケジュールの管理及び担当者間で随時情報共有できる仕組の構築により、事務の効率化を図った。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町等の関係機関との連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップを行うとともに、資金の返還事案が発生しないよう努める。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農一貫支援事業 （旧：新規就農確保育成加速化事業） ②農業施設貸与事業 ③企業の農業参入推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	担い手対策班				
					連絡先	078-362-3406				
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	①ひょうご農林機構 ②市町、JA等 ③農業参入企業等			
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。									
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。									
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 より効果のある支援とすることを目的に、令和5年度の事業改善レビューを踏まえ、経営発展支援事業（全額国庫事業）との役割分担の明確化等を令和6年度事業から実施									
業務フロー	① 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ② 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ③ 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		353,764 千円		209,991 千円		198,499 千円		240,549 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	352,764 千円		208,991 千円		197,499 千円		239,549 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(323,334千円)		(174,784千円)		(158,879千円)		(122,000千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(30,431千円)		(35,207千円)		(39,621千円)		(118,549千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		597,004 千円		319,237 千円		293,180 千円		240,549 千円	
	執行率（（①/②）×100）		59.3%		65.8%		67.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
			23,925 千円		24,995 千円		25,764 千円		27,370 千円	
	職員給与費 a		20,752 千円		21,428 千円		22,194 千円		23,803 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,723 千円		1,810 千円		1,911 千円		1,810 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,450 千円		1,757 千円		1,659 千円		1,757 千円		
総コスト（①+③）		377,689 千円		234,986 千円		224,263 千円		267,919 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	300	300
価	新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	272	282	(273)	(300)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(824 千円)	(795 千円)	(821 千円)	(893 千円)	
		達成率（見込）	90.7%	94.0%	(91.0%)	(100.0%)	
		目 標	265	285	305	325	325
	企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	256	261	(283)	(325)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(876 千円)	(859 千円)	(792 千円)	(824 千円)	
		達成率（見込）	96.6%	91.6%	(92.8%)	(100.0%)	
		目 標	3	3	3	3	
	成果指標（アウトカム指標③） 農業参画企業数	実績（見込）	0	2	(1)	(3)	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(112, 131 千円)	(224, 263 千円)	(89, 306 千円)	
		達成率（見込）	0.0%	66.7%	(33.3%)	(100.0%)	
		目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
指	活動指標（アウトプット指標①） 就農相談者等の相談件数	実績（見込）	2,032	1,945	(2,036)	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(110 千円)	(115 千円)	(110 千円)	(134 千円)	
		達成率（見込）	101.6%	97.3%	(101.8%)	(100.0%)	
		目 標	30	30	30	30	30
	活動指標（アウトプット指標②） 農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	5	17	(15)	(30)	
		（単位当たりコスト）	(44, 853 千円)	(13, 192 千円)	(14, 951 千円)	(8, 931 千円)	
		達成率（見込）	16.7%	56.7%	(50.0%)	(100.0%)	
		目 標	8	8	8	8	
	活動指標（アウトプット指標③） 企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	1	2	(1)	(8)	
		（単位当たりコスト）	(224, 263 千円)	(112, 131 千円)	(224, 263 千円)	(33, 490 千円)	
		達成率（見込）	12.5%	25.0%	(12.5%)	(100.0%)	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①大都市圏の就農相談会への出展や農業体験の実施により、就農希望者の確実な捕捉と円滑な就農を促進した。 ②地域就農支援センター及び関係機関のフォローアップにより、就農後の施設整備等の支援事業を円滑に実施。 ③農業参入希望企業からの相談に対応する企業相談専門員が地域農業への参入を支援。		R7の新規就農者数・参入企業数は目標を概ね達成し、また就農相談は目標件数を上回っており、本事業が新規就農及び農業参入企業の確保に寄与していると考えられる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	①就農相談はオンラインツールも活用しながら効率的に対応。 ②農業施設貸与事業は、下限事業費の設定により国庫事業との棲み分けを実施するとともに、一定期間の研修受講等を要件化することで、地域のリーダー的担い手になりうる者へ支援を重点化した。		一方で、農業施設貸与事業は資材費の高騰等により、また農業参入企業・農業参画企業向けの事業については周知不足等により、利用数が伸び悩んでいる。			
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 移住等による新規参入が増加傾向にあることから、今後、半農半×等多様な層へのアプローチ強化等により、新規就農者の確保に努める。 また、自ら農業を行う農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援と、企業相談専門相談員等を通じた事業のPRを引き続き実施する。						

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業					部(局)	農林水産部				
						所管課	農業経営課				
						担当班	集落農業活性化班				
						連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご農林機構、市町等				
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の確保・育成など組織力向上に向けて支援する。										
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 集落営農組織力強化支援事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者確保・育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する後継者の確保・育成を目的とした取組を支援する。										
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業(令和6年度より集落営農組織力強化支援事業に改名)に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。										
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 集落営農組織力強化支援事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県) 申請：市町等⇒受付・審査(県)⇒交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		15,989 千円		24,784 千円		26,101 千円		28,057 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,185 千円		13,337 千円		14,013 千円		14,200 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	2,901 千円		3,231 千円		3,234 千円		2,995 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	903 千円		8,216 千円		8,854 千円		10,862 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(972千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(15,017千円)		(24,784千円)		(26,101千円)		(28,057千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,941 千円		25,563 千円		26,814 千円		28,057 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		72.9%		97.0%		97.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円		
		職員給与費	a	14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
		賞与引当金繰入額	b	1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
	退職手当引当金繰入額	c	1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円		
総コスト (①+③)		32,489 千円		42,022 千円		43,869 千円		46,933 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,220	1,260	1,300	1,340	1,500	
価	集落営農組織化集落数	実績（見込）	1,082	1,073	1,027	(1,340)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(41 千円)	(41 千円)	(43 千円)	(35 千円)		
		達成率（見込）	88.7%	85.2%	(79.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	80	80	80	80	80
実績（見込）	86		95	129	(80)	R12年度		
（単位当たりコスト）	(510 千円)		(462 千円)	(340 千円)	(587 千円)			
達成率（見込）	107.5%		118.8%	(161.3%)	(100.0%)			
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	標	終期設定	(有) (令和12年度) ・ 無					
		改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合					
	自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県は1経営体あたりの経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。 集落営農組織化集落数については、令和7年度に実施したアンケート調査により集落の現況が明らかとなり、新たに組織化した集落もあるが、既に解散された任意組織の判明等を整理した結果、集落数が減少した。 一方、集落営農の組織化・法人化・後継者の確保・育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施した結果、事業活用を行い組織化・広域化に取り組んだ集落数が増加した。		集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者の確保・育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施した結果、集落営農組織化集落数は目標に対して79%達成している。 活動指標についても、組織化・広域化等に意欲的に取り組む集落が増加していることから、引き続き集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援を実施していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会を活用するなど、研修会等への案内に係る業務等を最小限に絞っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評								
	説明 地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、組織の世代交代は依然進んでおらず、後継者確保に向けたリーダーの意識改革が喫緊の課題となっている。令和5年度から始まった地域計画において、集落営農組織は重要な担い手として期待されており、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり推進を進める。 なお、本県では令和7年3月に地域農業・農村の持続可能な将来像をめざし、県、市町、関係団体の連携による各種施策を一体的に推進する体制「次代につなぐ地域農業・農村振興施策の一体的推進方策」を構築しているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。							
価								

事務事業評価調書

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。 また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。 そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。 また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。									
事業概要	(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～) ①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援 (2) 組織運営活性化支援事業 (H30～) ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化) (3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～) 生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援 (4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～) 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援 (5) 集落営農法人化支援事業 (R4～) 集落営農組織の法人化に係る経費を支援 (6) 集落営農サポート事業 (R4～) 集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集団的にサポートするチーム活動等									
これまでの改善状況	集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。 令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。 また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。									
業務フロー	(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者 (4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者 (6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		36,835 千円		48,236 千円		44,816 千円		58,673 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	36,835 千円		48,236 千円		44,816 千円		53,673 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		5,000 千円	
	財源内訳	(国庫)	(19,822千円)		(31,069千円)		(28,301千円)		(43,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(13,700千円)		(16,300千円)		(15,400千円)		(14,400千円)	
		(一般財源)	(3,313千円)		(867千円)		(1,115千円)		(773千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		130,000 千円		128,000 千円		61,600 千円		58,673 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		28.3%		37.7%		72.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円		
賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円		
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト (①+③)		45,085 千円		56,855 千円		53,700 千円		68,111 千円		

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-3631				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町等			
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。									
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。									
これまでの改善状況	令和7年度から第6期対策に入り、対象農用地において、地域計画区域内の農用地であることの要件が追加された。									
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		863,985 千円		864,345 千円		818,079 千円		930,723 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	863,558 千円		864,145 千円		812,989 千円		927,778 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	427 千円		200 千円		5,090 千円		2,945 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(560,316千円)		(567,508千円)		(526,388千円)		(599,721千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(303,669千円)		(296,837千円)		(291,691千円)		(331,002千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		851,984 千円		864,165 千円		889,449 千円		930,723 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.4%		100.0%		92.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,443 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
賞与引当金繰入額 b		297 千円		312 千円		330 千円		312 千円		
退職手当引当金繰入額 c		250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		868,110 千円		868,655 千円		822,522 千円		935,442 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	605	610	615	620	620	
評価	多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）	実 績（見 込）	616	618	589	(620)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,409 千円)	(1,406 千円)	(1,396 千円)	(1,509 千円)		
		達 成 率（見 込）	101.8%	101.3%	(95.8%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5,634	5,662	5,992	6,067	6,742
			実 績（見 込）	5,909	5,916	5,552	(6,067)	【令和17年度】
			（単位当たりコスト）	(147 千円)	(147 千円)	(148 千円)	(154 千円)	
			達 成 率（見 込）	104.9%	104.5%	(92.7%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（見 込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当制度によって農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。		・ 第6期対策の初年度にあたる令和7年度は、高齢化やリーダー不在等により、一部地域において協定（組織）の解散や、大幅な面積の減少が発生したため、目標未達成となっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明							
	中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。							

事務事業評価調書

事業名	農地集約化促進事業 (旧：機構集積協力金交付事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-4035				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。									
事業概要	地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。									
これまでの改善状況	・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）									
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		116,566 千円		114,789 千円		89,877 千円		220,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	116,566 千円		114,789 千円		89,877 千円		220,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(54,900千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(116,566千円)		(59,889千円)		(89,877千円)		(220,500千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		302,000 千円		294,000 千円		286,000 千円		220,500 千円	
	執行率（（①/②）×100）		38.6%		39.0%		31.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,750 千円		25,857 千円		26,652 千円		28,314 千円	
	職員給与費 a		21,468 千円		22,167 千円		22,959 千円		24,624 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,782 千円		1,872 千円		1,977 千円		1,872 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,500 千円		1,818 千円		1,716 千円		1,818 千円		
総コスト（①+③）		141,316 千円		140,646 千円		116,529 千円		248,814 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40	44	29	31	42
評価	担い手への農地集積率（％）	実 績（ 見 込 ）	27	28	(29)	(30)	【R17年度】
		(単位当たりコスト)	(5,234 千円)	(5,023 千円)	(4,060 千円)	(8,294 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	67.5%	63.6%	(98.0%)	(98.0%)	
		目 標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		目 標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		目 標	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25,000	27,500	10,293	12,213	29,493
		実 績（ 見 込 ）	7,473	8,373	(8,861)	(10,781)	【R17年度】
		(単位当たりコスト)	(19 千円)	(17 千円)	(13 千円)	(23 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	29.9%	30.4%	(86.1%)	(88.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本事業の活用により、地域農業の将来のあり方を記載した「地域計画」の策定と、これに基づく中間管理事業を活用した農地の集積・集約化が推進されている。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成・更新や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進している。本事業を活用して農地の集積等に取り組む地域等に対して集中的に支援を実施し、効果的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	法改正により、「地域計画」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業・地域計画の策定及び更新・農地中間管理事業の活用について、今後も一体的な推進を図る。					

事務事業評価調査

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ひょうご農林機構				
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集約化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。										
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力の地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。										
これまでの改善状況	・令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 ・令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。										
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		130,420 千円		135,749 千円		151,443 千円		270,526 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	124,820 千円		130,249 千円		146,133 千円		264,881 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,600 千円		5,500 千円		5,310 千円		5,645 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(104,834千円)		(44,574千円)		(129,170千円)		(268,044千円)		
		(特定)	(24,096千円)		(90,229千円)		(22,172千円)		(82千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,490千円)		(946千円)		(101千円)		(2,400千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		279,750 千円		242,833 千円		263,508 千円		270,526 千円		
	執行率（(①/②）×100）		46.6%		55.9%		57.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
			24,750 千円		25,857 千円		26,652 千円		28,314 千円		
			職員給与費 a	21,468 千円		22,167 千円		22,959 千円		24,624 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,782 千円		1,872 千円		1,977 千円		1,872 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	1,500 千円		1,818 千円		1,716 千円		1,818 千円	
総コスト（①+③）		155,170 千円		161,606 千円		178,095 千円		298,840 千円			

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40	44	29	31	42	
		実 績（見 込）	27	28	(29)	(30)	【R17年度】	
		（単位当たりコスト）	(5, 747 千円)	(5, 772 千円)	(6, 205 千円)	(9, 961 千円)		
		達 成 率（見 込）	67.5%	63.6%	(98.0%)	(98.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25, 000	27, 500	10, 293	12, 213	29, 493
			実 績（見 込）	7, 473	8, 373	(8, 861)	(10, 781)	【R17年度】
			（単位当たりコスト）	(21 千円)	(19 千円)	(20 千円)	(28 千円)	
			達 成 率（見 込）	29.9%	30.4%	(86.1%)	(88.3%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域農業の将来のあり方と、将来の耕作者について記載する地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成・更新や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	法定化された「地域計画」の策定・更新を推進するため、農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（18名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。						

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町 等					
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。										
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援を行う。										
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。										
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		5,968 千円		15,743 千円		17,441 千円		20,617 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	667 千円		667 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	5,301 千円		15,076 千円		17,441 千円		20,617 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,563千円)		(10,696千円)		(8,772千円)		(17,000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,405千円)		(5,047千円)		(8,669千円)		(3,617千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,302 千円		35,500 千円		36,583 千円		20,617 千円		
	執行率（(①/②）×100）		36.6%		44.3%		47.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		14,218 千円		24,362 千円		26,325 千円		30,055 千円			

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40	44	29	31	42	
		実 績（見 込）	27	28	(29)	(30)	【R17年度】	
		（単位当たりコスト）	(527 千円)	(870 千円)	(917 千円)	(1,002 千円)		
		達 成 率（見 込）	67.5%	63.6%	(98.0%)	(98.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25,000	27,500	10,293	12,213	29,493
			実 績（見 込）	7,473	8,373	(8,861)	(10,781)	【R17年度】
			（単位当たりコスト）	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	
			達 成 率（見 込）	29.9%	30.4%	(86.1%)	(88.3%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約化と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成・更新や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進している。本事業を活用して、農地の受け手に対して集中的に支援策を実施するなど、効果的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 地域計画の策定や更新に向けた話し合い等において、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。							
評価	説明							

事務事業評価調査

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078－362－4035				
開始年度	平成29年度	終了年度	－		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等			
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。									
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。									
これまでの改善状況	・令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 ・令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。									
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		8,302 千円		7,836 千円		9,710 千円		10,290 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	6,036 千円		7,836 千円		3,657 千円		3,000 千円	
		補助金・交付金	2,266 千円		0 千円		1,420 千円		7,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		4,633 千円		290 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,151千円)		(3,918千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,151千円)		(3,918千円)		(9,710千円)		(10,290千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,017 千円		37,317 千円		10,290 千円		10,290 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		18.0%		21.0%		94.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	659 千円	624 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	572 千円	606 千円				
総コスト (①+③)		16,552 千円		16,455 千円		18,594 千円		19,728 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40	44	29	31	42	
価	担い手への農地集積率（％）	実 績（ 見 込 ）	27	28	(29)	(30)	【R17年度】	
		(単位当たりコスト)	(613 千円)	(588 千円)	(648 千円)	(658 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	67.5%	63.6%	(98.0%)	(98.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25,000	27,500	10,293	12,213	29,493
		農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	実 績（ 見 込 ）	7,473	8,373	(8,861)	(10,781)	【R17年度】
			(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	29.9%	30.4%	(86.1%)	(88.3%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・					無
		改善基準						
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域での話し合いに基づき地域農業の将来のあり方等について定める地域計画の策定、実現と一体的に本事業を進めることで、担い手への農地集積、中間管理事業の活用推進につながる。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など							
	課題・今後の方向性							
	☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
	価	説明		「地域計画」の策定・更新と本事業の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に 向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させ る。				

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	農林水産政策班				
					連絡先	078-362-9216				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他() 実施主体等 県等									
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。									
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進の取組 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 クロスイノベーション創出支援事業 県産農林水産物のさらなる活用と農林漁業者の所得向上のため、農林漁業者と食関連事業者等とのマッチング支援の実施や、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品・新サービス開発等の支援のためのアドバイザリー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対 象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネスの創出に向けた支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対 象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対 象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限200,000千円)									
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、予算額を減少させながら採択数を確保することで、効率性の向上を図っている。 R7年度からは「新ビジネス加速化支援事業」を「クロスイノベーション創出支援事業」に改め、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品開発等の支援も行えるよう、事業内容を見直した。									
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県) 4 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(国・県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		88,885 千円		9,164 千円		47,310 千円		81,742 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	8,597 千円		5,313 千円		4,434 千円		6,647 千円	
		補助金・交付金	79,861 千円		3,632 千円		42,705 千円		74,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	427 千円		219 千円		171 千円		1,095 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(82,248千円)		(5,044千円)		(41,911千円)		(74,455千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,637千円)		(4,120千円)		(5,399千円)		(7,287千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,107 千円		222,974 千円		137,757 千円		81,742 千円	
	執行率((①/②)×100)		76.6%		4.1%		34.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,750 千円		25,857 千円		26,652 千円		28,314 千円	
	職員給与費 a		21,468 千円		22,167 千円		22,959 千円		24,624 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,782 千円		1,872 千円		1,977 千円		1,872 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,500 千円		1,818 千円		1,716 千円		1,818 千円		
総コスト(①+③)		113,635 千円		35,021 千円		73,962 千円		110,056 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	20	20	20	
価	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（件数） 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	実 績（ 見 込 ）	20	20	20	(20)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(5,682 千円)	(1,751 千円)	(3,698 千円)	(5,503 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	5	5
			実 績（ 見 込 ）	6	7	5	(5)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(18,939 千円)	(5,003 千円)	(14,792 千円)	(22,011 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	120.0%	140.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	－					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても目標を達成する見込み。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。 R5・R7年度は大規模なハード整備への補助を行ったことから、単位当たりコストが上昇した。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評								
	説明 本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産業の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	流通戦略課					
					担当班	ブランド戦略班					
					連絡先	078-362-9213					
開始年度	H17		終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2035				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)					実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか				
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。										
事業概要	海外（アジア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。										
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）										
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		12,770 千円		11,663 千円		5,464 千円		5,355 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	12,770 千円		11,663 千円		5,191 千円		5,088 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		273 千円		267 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,385千円)		(5,831千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(6,385千円)		(5,832千円)		(5,464千円)		(5,355千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,439 千円		11,663 千円		5,464 千円		5,355 千円		
	執行率（(①/②）×100）		95.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
			20,625 千円		21,548 千円		22,210 千円		23,595 千円		
			職員給与費 a	17,890 千円		18,473 千円		19,133 千円		20,520 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,485 千円		1,560 千円		1,648 千円		1,560 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,250 千円		1,515 千円		1,430 千円		1,515 千円		
総コスト（①+③）		33,395 千円		33,211 千円		27,674 千円		28,950 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	県産品の輸出額	目 標	100	108	116	124	167
		実 績（見込）	129	134	143	(124)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(259 千円)	(248 千円)	(194 千円)	(233 千円)	
		達成率（見込）	129.0%	124.1%	123.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	商談数	目 標	990	990	990	990	990
		実 績（見込）	1,798	2,544	2,283	(990)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(19 千円)	(13 千円)	(12 千円)	(29 千円)	
		達成率（見込）	181.6%	257.0%	230.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標①）	海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果指標）	目 標	180	190	200	-	250
		実 績（見込）	183	193	206	-	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(182 千円)	(172 千円)	(134 千円)	-	
		達成率（見込）	101.7%	101.6%	103.0%	-	
活動指標（アウトプット指標②）	海外市場開拓数(年度ごと) （ひょうご農林水産ビジョン2035成果指標）	目 標	-	-	-	175	220
		実 績（見込）	-	-	-	(175)	【R17年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(165 千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	商談会参加者数	目 標	9	9	9	9	9
		実 績（見込）	10	15	17	(9)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(3,340 千円)	(2,214 千円)	(1,628 千円)	(3,217 千円)	
		達成率（見込）	111.1%	166.7%	188.9%	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ プロモーション先国は、初心者向けの香港を中心としたアジア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も増加。日本食ブームが追い風となり、特に日本酒のニーズが高まっている。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略の策定の効果が国内商談会の成果でも現れている。		輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、アジア、フランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、商談数自体は若干減ったものの、輸出先国が拡大しており、日本酒の輸出が好調なことから輸出額も増加した。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。				
課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、更なる認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。					

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-9213				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等				
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。									
事業概要	兵庫県が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。									
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。									
業務フロー	【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施									
	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		9,527 千円		8,739 千円		2,025 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	9,527 千円		8,739 千円		1,924 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		101 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,502千円)		(4,369千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(2,025千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,025千円)		(4,370千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,464 千円		9,598 千円		2,025 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.1%		91.1%		100.0%		0.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.0人
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		0 千円	
			職員給与費 a	4,294 千円	4,433 千円	4,592 千円	0 千円			
			賞与引当金繰入額 b	356 千円	374 千円	395 千円	0 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	300 千円	364 千円	343 千円	0 千円			
	総コスト (①+③)		14,477 千円		13,910 千円		7,355 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3,340	3,460	-	-	3,580	
価	直売所・インショップの利用者数（万人）	実 績（見 込）	2,432	2,526	-	-	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	（6 千円）	（6 千円）	-	-		
		達 成 率（見 込）	72.8%	73.0%	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	28	28	28	-	28
	フェア開催日数（日）	実 績（見 込）	224	146	87	-	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	（65 千円）	（95 千円）	（85 千円）	-		
		達 成 率（見 込）	800.0%	521.4%	310.7%	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	45	-	-	45
県産食材新規取扱店舗数（店舗）			実 績（見 込）	51	51	-	-	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	（284 千円）	（273 千円）	-	-	
			達 成 率（見 込）	170.0%	113.3%	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	2	2	2	-	2	
		外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	実 績（見 込）	5	3	2	-	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	（2,895 千円）	（4,637 千円）	（3,678 千円）	-	
			達 成 率（見 込）	250.0%	150.0%	100.0%	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
			実 績（見 込）	-	-	-		-
			（単位当たりコスト）	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。		【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、3回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いがあり、需要拡大につながっている。			
	己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		【外食チェーン店等連携】 ・ 外食チェーン等の民間企業と連携し、食材フェアの実施やSNS等の発信力を活用し、限られた予算で効率的に認知度を向上させている。			
評	課題・今後の方向性							
	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
	説明	【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげた。また、令和8年度以降は、大阪・関西万博の開催を契機としたフィールドパビリオン関連事業の一環として、県産農林水産物を活用したグルメフェア等を他事業において実施し、さらなる認知度向上を図る。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげることができ、一定の効果が得られたため、令和7年度をもって廃止とする。						
価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	普及活動支援班				
					連絡先	078-362-3421				
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。									
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。 また、社会の動きや消費者ニーズに対応したブランドとするため、SDGsに沿った特産品づくりを推進する。									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。									
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円		4,013 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円		4,013 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(13千円)		(2千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,125千円)		(22,095千円)		(7,050千円)		(4,013千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,396 千円		23,138 千円		7,050 千円		4,013 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		98.9%		95.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
			10,726 千円		11,206 千円		0 千円		0 千円	
職員給与費 a		9,277 千円		9,303 千円		0 千円		0 千円		
賞与引当金繰入額 b		758 千円		773 千円		0 千円		0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		700 千円		650 千円		0 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		33,864 千円		33,303 千円		7,050 千円		4,013 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,401	5,636	5,871	6,106	6,341	
価	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	実 績（見込）	5,359	5,554	5,880	(6,106)	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(6 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達成率（見込）	99.2%	98.5%	100.2%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	110%	115%	120%	125%	130%
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実 績（見込）	110%	115%	120%	(125%)	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	(30,275 千円)	(6,130 千円)	(5,875 千円)	(5,640 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	32	39	—	—	累計 39
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数		実 績（見込）	32	39	—	—	【6年度】
			（単位当たりコスト）	(1,041 千円)	(181 千円)	—	—	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	39	78	累計 117 【9年度】
実 績（見込）			—	—	(39)	(78)		
（単位当たりコスト）			—	—	(103 千円)	(51 千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は39に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		農業改良普及センターによる産地への技術指導や実需者等とのコーディネートによってアウトプット指標を達成したことにより、栽培技術の改善や新技術の導入が進み、生産性及び品質の向上が図られるとともに、新たな取引先の確保や取引拡大が実現したこと、生産量や出荷量の増加及び平均単価の向上に繋がった。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性							
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	フードチェーンに関わる幅広い関係者を結び付け、地域外流通と地域内での流通拡大等を強化し、産地の魅力も発信することで、産地、生産者の生産・販売力、所得の向上をめざして、それぞれの地域で躍動する「農」の実現に向けた事業を展開してきた。 今後は、環境変化や社会情勢に対応した持続可能な「農」の実現に向けて、さらに事業展開していく。						

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	人と環境にやさしい農業推進班				
					連絡先	078-362-9210				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等				
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。									
事業概要	県全体で有機農業を含む環境創造型農業・SDGsをベースにした環境と調和のとれた持続可能な農業・農村振興について、取組を中長期的に下支えしていくための方策を検討するための「人と環境にやさしい農業・農村振興検討会」の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている農業者の経営の一部を有機栽培に転換するために必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		1,402 千円		1,661 千円		501 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	372 千円		836 千円		207 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,030 千円		825 千円		294 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(701千円)		(831千円)		(250千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(701千円)		(830千円)		(251千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,685 千円		10,291 千円		6,582 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		11.1%		16.1%		7.6%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	0.0人
			10,726 千円		11,206 千円		11,206 千円		0 千円	
職員給与費 a		9,303 千円		9,606 千円		9,606 千円		0 千円		
賞与引当金繰入額 b		773 千円		812 千円		812 千円		0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		650 千円		788 千円		788 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		12,128 千円		12,867 千円		11,707 千円		0 千円		

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	22,000	22,400	22,800	－	22,800
価	環境創造型農業面積（ha）	実 績	20,152	20,222	20,422	－	【7年度】
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	（0 千円）	（0 千円）	－	
		達成率（見込）	91.6%	90.3%	89.6%	－	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
	実 績（見込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達成率（見込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	14	14	14	－
実 績			2	2	1	－	【7年度】
（単位当たりコスト）			（5,854 千円）	（5,854 千円）	（11,707 千円）	－	
達成率（見込）			14.3%	14.3%	7.1%	－	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	7	7	7	－	7
		実 績	2	2	1	－	【7年度】
		（単位当たりコスト）	（5,854 千円）	（5,854 千円）	（11,707 千円）	－	
		達成率（見込）	28.6%	28.6%	14.3%	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	15	30	30	－	45
		実 績	1	2	2	－	【7年度】
		（単位当たりコスト）	（11,707 千円）	（5,854 千円）	（0 千円）	－	
		達成率（見込）	6.7%	6.7%	6.7%	－	
標	終期設定	（有）（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	令和7年度達成率100%未満					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法に取り組み、その価値を農産物に付与するという公益的な取組みのため、民間企業での効率的な事業実施は困難		昨今の気候変動（高温等）の影響から、雑草や病害虫が多く発生し、化学農薬に頼らざるを得ない状況となっている。このため、化学農薬・化学肥料を慣行農業よりも削減する環境創造型農業・有機農業の推進にかかる本事業の活用も低調となり、設定したいずれの活動指標も目標の達成状況が低調であった。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にしており、その栽培暦を環境創造型農業の体系に改訂することで、効率的に環境創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経営体等を対象にしており、地域への波及効果は高い。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	人と環境にやさしい農業・農村振興検討会での検討の結果、令和8年3月に「人と環境にやさしい農業・農村振興条例」を制定。「環境負荷低減と生産性向上の両立」「生産振興と農村振興の一体的な推進」「関係者の連携と協働の促進」を重視し、人と環境にやさしい農業・農村の持続的な発展を図り、もって県民に対する食料の安定供給の確保に資するとともに、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会の構築に寄与するものを目指す。 目標達成率が改善基準の100%未満であることから、改めて事業の必要性等を検討した結果、本事業で対象とした栽培暦の改訂や有機JAS認証適合資材登録支援といった間接的な支援ではなく、昨今の気候変動にも対応できるような栽培技術を指導する研修等の実施（有機農業を含む環境創造型農業の再拡大推進事業）により支援していくほうが効果的であると判断し、令和8年度から事業を廃止することとした。					
価							

事務事業評価調査

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農産園芸課		
					担当班	農産・野菜班		
					連絡先	078-362-4013		
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	集落営農組織等		
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。							
事業概要	水稻中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		3,464 千円		4,389 千円		3,473 千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		補助金・交付金	3,464 千円		4,389 千円		3,473 千円		-	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		-	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		-	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,732千円)		(2,195千円)		(0千円)		-	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		(起債)	(1,500千円)		(1,900千円)		(2,800千円)		-	
		(一般財源)	(232千円)		(294千円)		(673千円)		-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		69.3%		87.8%		69.5%		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		-	
			職員給与費 a	4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		-
		賞与引当金繰入額 b	356 千円		374 千円		395 千円		-	
		退職手当引当金繰入額 c	300 千円		364 千円		343 千円		-	
総コスト（①+③）		8,414 千円		9,560 千円		8,803 千円		0 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	285,300 t	285,900 t	286,600 t	-	290,000t
評価	野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実績（見込）	258,122 t	227,531 t	(286,600 t)	-	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	(0.03 千円)	(0.04 千円)	(0.03 千円)	-	
		達成率（見込）	90.5%	79.6%	(100.0%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	100 ha	-	-	-
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））	実績（見込）	112 ha	-	-	-	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(75 千円)	-	-	-	
		達成率（見込）	111.8%	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	-
実績（見込）			10	11	8	-	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			(841 千円)	(869 千円)	(1,100 千円)	-	
達成率（見込）			100.0%	110.0%	80.0%	-	
補助事業件数		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。	野菜生産量（年間）のR6年度実績(227,531t)は夏場の高温と少雨の影響により昨年度から減少したが、年度目標(285,900t)に対し約80%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積は、最終年度目標(100ha)をR5年度実績(112ha)で達成した。 補助事業件数のR7年度実績(8件)は年度目標(10件)を概ね達成した。 以上のことから、水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進するという当初の目的を達成できた。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	成果指標は年度目標を概ね達成し、水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進するという当初の目的を達成できたため、同事業を廃止した。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産・野菜班				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内事業者等				
事業目的	海外への輸出促進を図るため、大阪・関西万博によるインバウンド需要を見据え、県産日本酒の試飲イベントを開催し、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図るとともに、近年伸びている日本酒輸出のさらなる促進を図る。									
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内(補助上限額：500千円)									
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。									
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒海外インバウンド需要拡大推進事業：協議会への負担金 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		4,000 千円		5,294 千円		1,776 千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0千円		0 千円		—	
		委託料	4,000 千円		4,000 千円		0 千円		—	
		補助金・交付金	0 千円		1,294 千円		1,776 千円		—	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		—	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		—	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(1,776千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,000千円)		(5,294千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000 千円		9,000 千円		3,500 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		58.8%		50.7%		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	—
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		0 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		—		
総コスト (①+③)		5,650 千円		7,018 千円		3,553 千円		0 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	29地域	31地域	33地域	—	43地域	
		実 績（見 込）	29地域	31地域	33地域	—	【12年度】	
		（単位当たりコスト）	(195 千円)	(226 千円)	(108 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	10件	5件	—	50件
			実 績（見 込）	—	4件	5件	—	【10年度】
			（単位当たりコスト）	—	(1,755 千円)	(711 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	—	40.0%	100.0%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	(有)（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。		令和7年度は、設定した指標を達成しており、本事業が日本酒の海外輸出の促進に一定の効果を果たしている。そのため、今後は海外市場の更なる普及拡大に加えて、国内市場（インバウンド）への需要開拓を推進し、より一層の県産酒米の普及拡大に努める。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		商談を希望する酒蔵との打ち合わせをオンラインで開催するなど、事業費の削減を図るとともに、酒蔵が参加しやすくしている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他 説明 国内・海外での県産酒米の更なる普及拡大のために、県産酒米・酒のPRを「ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業」で支援するとともに、輸出向けの商品開発及びインバウンド需要の開拓を「ひょうご酒米インバウンド需要拡大支援事業」で支援するように事業を再編。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	肉用牛振興班				
					連絡先	078-362-3454				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	農協、 育種組合等				
事業目的	神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。 但馬牛は他県からの導入を行わない「閉鎖育種」で血統を守ってきたが、産肉能力重視の交配により遺伝的多様性が低下している。多様性維持のため、希少系統牛を選択的保留を推進する。 また、繁殖農家の経営安定のため、長期化する繁殖雌牛の分娩間隔の要因を調査する。 さらに、新規参入者の早期の経営安定を図るため、但馬牛繁殖経営支援センターの取組支援や畜産参入支援センターの取り組みを推進する。									
事業概要	(1)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：妊娠牛供給センターの運営支援に対し、経費の一部を助成。 (3)分娩間隔の短縮による生産性向上：分娩間隔長期化の要因の調査を委託 (4)畜産参入支援センター運営事業：県内空き牛舎等の調査を委託									
これまでの改善状況	令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。 令和7年度：国事業と重複することから、但馬牛繁殖雌牛の導入・保留に対する支援を廃止 令和8年度：繁殖農家の経営安定のため、分娩間隔長期化の要因調査にかかる業務を追加。 畜産参入支援センター機能強化のため、調査等にかかる業務を追加。									
業務フロー	(1)申請(育種組合、改良組合等)→受付・審査(県)→交付(県) (2)申請(全国農業協同組合連合会兵庫県本部)→受付・審査(県)→交付(県) (3)委託 (4)直執行、委託									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		28,138 千円		28,138 千円		9,415 千円		12,990 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		5,410 千円	
		補助金・交付金	26,725 千円		26,725 千円		8,600 千円		7,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,413 千円		1,413 千円		815 千円		80 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(14,069千円)		(14,069千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(14,069千円)		(14,069千円)		(9,415千円)		(12,990千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,138 千円		28,138 千円		9,815 千円		12,990 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		95.9%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,301 千円		3,449 千円		3,555 千円		3,777 千円	
職員給与費 a		2,863 千円		2,956 千円		3,062 千円		3,284 千円		
賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円		
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		243 千円		229 千円		243 千円		
総コスト(①+③)		31,439 千円		31,587 千円		12,970 千円		16,767 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	86%	86%	86%	86%	86%	
価	神戸ビーフ認定率 （活力あるふさと兵庫実現プログラム目標）	実 績（ 見 込 ）	92%	92%	（92%）	（92%）	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	（141 千円）	（141 千円）	（141 千円）	（141 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	107.0%	107.0%	107.0%	107.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	6,120頭	6,270頭	6,938頭	7,056頭	8,000頭
	神戸ビーフ供給頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2035）	実 績（ 見 込 ）	6,848頭	6,820頭	（6,820頭）	（7,056頭）	【R17年度】	
		（単位当たりコスト）	（5 千円）	（2 千円）	（2 千円）	（2 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	111.9%	（108.8%）	（98.3%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	690頭	690頭	690頭	690頭	
	但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみた始祖牛※）頭数 ※現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った時点で現れる牛の祖先	実 績（ 見 込 ）	655頭	638頭	624頭	（624頭）		
		（単位当たりコスト）	（48 千円）	（20 千円）	（21 千円）	（27 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	94.9%	92.5%	90.4%	（90.4%）		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	14,800頭	15,000頭	13,621頭	13,861頭	16,000
実 績（ 見 込 ）			13,824頭	（13,824頭）	（13,824頭）	（13,861頭）	【R17年度】	
（単位当たりコスト）			（2 千円）	（1 千円）	（1 千円）	（1 千円）		
達 成 率（ 見 込 ）			（93.4%）	（92.2%）	（101.5%）	（100.0%）		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	20頭	20頭	20頭	20頭		
		実 績（ 見 込 ）	20頭	20頭	19頭	（20頭）		
		但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	（単位当たりコスト）	1,579 千円	649 千円	683 千円		（838 千円）
			達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	95.0%		（100.0%）
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標	終期設定	○ 有（ 令和 1 2 年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、新規就農者の支援や、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。		・ 神戸ビーフ供給頭数 繁殖雌牛の分娩間隔を短縮し、効率的な子牛生産を推進する必要がある。 ・ 但馬牛繁殖雌牛頭数 経営規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 但馬牛子牛の市場価格から補助単価を見直しており、適正と考える。		・ 但馬牛繁殖雌牛希少系統頭数 年々減少傾向にある。遺伝的多様性を維持するため引き続き支援が必要である。			
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 神戸ビーフの供給力を強化するため、今後も妊娠牛供給センターの支援を通じて、新規参入者等への但馬牛繁殖雌牛の導入を推進し、増頭を図るとともに、希少系統の繁殖雌牛の導入支援を通じて遺伝的多様性の維持に取り組む。 また分娩間隔長期化の要因の調査結果に基づく取組を推進するとともに、引き続き畜産参入支援センターにおける既存資源（空き牛舎等）と規模拡大の意欲がある生産者等とのマッチングを進める。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ゲノミック評価を活用した「ひょうごの酪農」経営安定化推進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	畜産課					
					担当班	酪農養鶏班					
					連絡先	078-362-3452					
開始年度	平成28年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035、R7酪農肉用牛近代化計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	酪農農業協同組合等				
事業目的	本県の酪農業は高齢化や近年の飼料高騰による廃業等に伴って、戸数、頭数ともに減少している。これまでは、泌乳量に優れた牛群への改良を進めるとともに1戸あたりの飼養頭数の増加による規模の拡大によって県内の生乳生産量を維持してきた。 しかしながら近年は、酷暑による乳量低下、飼料費・光熱費等のあらゆる生産コストが高騰したことに加え、乳用牛の高泌乳力化に伴って飼料効率の悪化や繁殖成績の低下、供用期間の短縮などの問題が顕在化してきており、酪農経営は危機に直面している。 食料安全保障の観点からも、県内の牛乳・乳製品の需要を県内産牛乳で賄うことができる生産基盤を維持することが必要であり、そのためには酪農家が経営を維持していくことが不可欠である。 そこで、これまでの高泌乳牛群から長命連産性を重視した収益性の高い牛群へ計画的に改良を進める取組を支援することにより、酪農経営の安定化と生産基盤強化を図る。										
事業概要	(1) 個体能力検定システム推進(補助)：酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象にゲノミック評価検査費用を補助することにより、早期の個体能力把握を促し、効率的な牛群の改良を促進する。 (2) 県試験機関による乳用牛改良法の実証：淡路農業技術センターにおいてゲノミック評価法の実証・検討することにより、改良速度を高める当該技術の普及促進を図る。 (3) 酪農経営安定化対策推進：生産者団体や県関係機関が連携した酪農経営安定化対策協議会を設置し、地域の特色を活かした対策を検討する。										
これまでの改善状況	令和7年度より、酪農経営の安定化と生産基盤の強化を図るため、これまでの泌乳能力が高いものの繁殖成績が芳しくなく供用期間が短い傾向にある「高泌乳牛群」から、長命連産性を重視した収益性の高い「長命連産牛群」への移行を促すことを目的とし、新たにゲノミック評価検査に対する支援を開始。										
業務フロー	(1) 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県) (2) (3) 執行(県)										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		8,900 千円		4,311 千円		4,477 千円		6,556 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	7,273 千円		2,698 千円		2,864 千円		4,956 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,627 千円		1,613 千円		1,613 千円		1,600 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,450千円)		(0千円)		(667.5千円)		(1,828千円)		
		(特定)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2,950千円)		(2,811千円)		(2,309.5千円)		(3,228千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,900 千円		7,660 千円		7,204 千円		6,556 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		56.3%		62.1%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人	
			1,651 千円		1,725 千円		1,778 千円		1,889 千円		
		職員給与費 a	1,432 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円		
		賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		125 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円		122 千円		115 千円		122 千円		
		総コスト(①+③)	10,551 千円		6,036 千円		6,255 千円		8,445 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	78	79	73	73	73
価	県内生乳生産量（千t/年） （ひょうご農林水産ビジョン2035）	実 績（見 込）	74	73	71	(73)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(143 千円)	(83 千円)	(88 千円)	(116 千円)	
		達 成 率（見 込）	94.9%	92.4%	97.3%	(100.0%)	
		目 標	8,625	8,685	8,747	8,412	8,600
	一頭当たりの年間生乳生産量（kg） （R7酪農肉用牛近代化計画）	実 績（見 込）	8,415	8,269	8,477	(8,412)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達 成 率（見 込）	97.6%	95.2%	96.9%	(100.0%)	
		目 標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		目 標	455	490	1,000	1,000	1,000
指	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（見 込）	152	112	445	(1,000)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(69 千円)	(54 千円)	(14 千円)	(8 千円)	
		達 成 率（見 込）	33.4%	22.9%	44.5%	(100.0%)	
		目 標	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		効率的な牛群の改良を促進するため、ゲノミック評価に係る検査費用の補助を行これまで本県では酪農において増産目標を掲げていたが、戸数・頭数の減少や酷暑化等の実情を鑑みて成果指標を見直した。		・ 県内生乳生産量 酪農家戸数および乳牛頭数の減少に伴い減少が続いている。 ・ 経産牛1頭あたりの生乳生産量 令和7年度には前年度比で増加となったが、酷暑化や繁殖成績の低下により目標未達が続いている。これらの成果は、牛群の転換や改良には一時的な生産量の減少が生じることや、成果が現れるまでに数年間の時間を要することも関連しているものと考えられる。 ・ ゲノミック評価した牛の頭数 飼料価格高騰等による酪農家の経営逼迫に伴い、事業実績が伸び悩んだ。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		淡路農業技術センターの事業で供給する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。				
	課題・今後の方向性						
評 価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	【課題】 飼料をはじめとする生産コストの高騰により酪農経営体の収益性が著しく低下する中、近年の酷暑化に伴い高泌乳能力牛の繁殖性の低下や事故の増加が経営の悪化に拍車をかけている。酪農経営の改善を図るため、本事業による長命連産性に優れ生産コストの低い（＝コストパフォーマンスの良い）牛群への転換に加えて、酷暑化に耐えうる暑熱に強い牛群への転換も必要となっている。 【今後の方向性】 持続可能で安定した酪農経営の実現のため、本事業により長命連産性を重視した収益性の高い牛群への転換に向けて、ゲノミック評価検査の推進を継続していく。これに加えて、生産性低下の大きな要因となっている暑熱への対策として、暑熱に強い牛群への転換についても支援を検討する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	水産漁港課	
					担当班	漁業経営班	
					連絡先	078-362-9229	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	漁業協同組合等
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。						
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。						
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。						
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）						

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		25,650 千円		9,995 千円		32,363 千円		93,600 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	25,650 千円		9,995 千円		32,363 千円		93,600 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(12,825千円)		(0千円)		(25,830千円)		(84,000千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(12,825千円)		(9,995千円)		(6,533千円)		(9,600千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,650 千円		21,780 千円		44,533 千円		93,600 千円	
執行率（（①/②）×100）		100.0%		45.9%		72.7%		100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		825 千円		863 千円		888 千円		944 千円	
職員給与費 a		716 千円		740 千円		765 千円		821 千円	
賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円	
総コスト（①+③）		26,475 千円		10,858 千円		33,251 千円		94,544 千円	

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業					部(局)	農林水産部			
						所管課	流通戦略課			
						担当班	食の安全・ゼロエミッション班			
						連絡先	078-362-3444			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和9年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町、生産者団体等			
事業目的	学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。 このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。									
事業概要	①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。 ②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。 ③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。 ④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。 ⑤コーディネート事業者支援 学校給食に納品する生産者を取りまとめ、学校給食との調整を行う体制をモデル的に構築する事業者をコーディネート事業者として支援。									
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。 令和6年度には、県産食材加工品利用支援について、給食サイドに聞き取り、ニーズがより高い品目を活用できるように改善。 令和7年度には、県産食材使用割合が低い傾向にある市町において、学校給食に納品する生産者を取りまとめ、学校給食との調整を行うコーディネート事業者支援により改善。									
業務フロー	①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県) ②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体) →履行確認(県)→委託料支払(県) ③④⑤：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体) →実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		2,380 千円		1,745 千円		1,583 千円		2,166 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,241 千円		1,165 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	922 千円		399 千円		695 千円		1,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	217 千円		181 千円		888 千円		1,066 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,190千円)		(872千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,190千円)		(873千円)		(1,583千円)		(2,166千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,214 千円		5,796 千円		1,583 千円		2,166 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		33.0%		30.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円		
総コスト (①+③)		5,680 千円		5,193 千円		5,137 千円		5,941 千円		

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	35	-	-	35
価	学校給食での県産食材使用割合（％）	実 績（ 見 込 ）	28	30	-	-	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（203 千円）	（173 千円）	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	87.5%	85.7%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	20	40
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合（％）	実 績（ 見 込 ）	-	-	(-)	(40)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(149 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	-	-
県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計		実 績（ 見 込 ）	6	11	-	-	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（947 千円）	（472 千円）	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	60.0%	110.0%	-	-	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	10	10
学校給食アドバイザー派遣活用市町数		実 績（ 見 込 ）	-	-	(1)	(10)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(5,137 千円)	(594 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(10.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	6	6
学校給食ファーム育成により給食に農産物を活用した市町数		実 績（ 見 込 ）	-	-	(3)	(6)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(1,712 千円)	(990 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(50.0%)	(100.0%)	
	標	終期設定	有（令和9年度） ・ 無				
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 ・ 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。		・ アドバイザーによる提言をもとに、学校給食への県産食材の供給体制の強化につながる仕組み作りを推進。 ・ 県内産原材料を使用した加工品を学校給食に提供することで、農産物以外にも県産食材の活用を推進。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、効率的に課題解決ができるよう支援。 ・ 学校給食ファーム育成では、学校給食への食材供給に意欲のある生産者を支援することで、民間活力を活用している。 ・ コーディネート事業者支援では、学校給食と生産者をつなぐ団体を支援することで民間活力を活用している。 ・ 地方創生推進交付金を活用。		・ 学校給食出荷に適した品種を選定する栽培実証実験を通じ、地元産野菜を継続的に出荷できることを検証。検証結果を踏まえ、学校給食向け野菜の生産および給食への提供拡大を推進。 ・ 学校給食と生産者等をつなぐ事業者への支援をすることで学校給食へ県産農林水産物を持続的に利用する体制の構築を推進。		
評							
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ R8年度から献立作成や食の指導を担っている栄養教諭等を対象に県産農林水産物の特徴に関するセミナーを開催し、学校給食における県産農林水産物の利用促進及び児童・生徒の県産農林水産物への理解醸成を進め、目標達成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンファーム強化事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班・農林水産政策班				
					連絡先	078-362-9198・078-362-9216				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	オープンファーム開設者				
事業目的	県民等が農林漁業を理解し体験することができる施設（オープンファーム施設※）の開設に向けた体験プログラム開発及びバージョンアップのための支援や情報発信を行うことで、ひょうごオープンファームの強化を図る。									
事業概要	1 ひょうごオープンファームスタートアップ支援事業 オープンファーム施設の開設に向け、農林漁業者等へアドバイザー等を派遣し、プログラムの開発等を支援する。 (1) 事業実施主体：県（「農」イノベーションひょうご推進協議会へ委託） (2) 事業内容：農林漁業者等へマーケティング・商品企画等の専門家を派遣し、新たな体験プログラム（「農」への理解を深めるストーリー、来客者目線でのサービスづくり等）の策定を支援 2 ひょうごオープンファーム強化支援事業 農林漁業者等が、オープンファーム施設のバージョンアップを図る際に必要となる経費を支援する。 (1) オープンファーム施設強化支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 1,000千円） (2) オープンファーム取組拡大支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 250千円）									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1 ①応募（協議会）→②受付・審査（県）→③委託（県） 2 ①申請（農林漁業者等）→②受付・審査（県）→③交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		—		5,617 千円		9,516 千円		10,516 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	—		1,392 千円		1,182 千円		1,016 千円	
		補助金・交付金	—		4,225 千円		8,334 千円		9,500 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	—		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	—		(5,142千円)		(9,516千円)		(0千円)	
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(475千円)		(0千円)		(10,516千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		12,783 千円		10,683 千円		10,516 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		43.9%		89.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円	
	職員給与費 a		0 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
賞与引当金繰入額 b		0 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		22,855 千円		27,284 千円		29,392 千円		

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	3,000	15,000	17,000
価値	オープンファーム施設利用者数	実 績（見 込）	—	5,163	14,120	(15,000)	令和10年度
		（単位当たりコスト）	—	(5 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	470.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	10	20	30
実 績（見 込）			—	7	16	(30)	令和10年度
（単位当たりコスト）			—	(3,898 千円)	(1,837 千円)	(980 千円)	
達 成 率（見 込）			—	70.0%	80.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 令和10年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、オープンファーム施設利用者数については、R7年度は一部施設で利用者数が大幅に増加したことにより、目標値を上回った。R8以降はこれまでの実績値を踏まえ、目標値を再設定した。		・ アドバイザー派遣による体験プログラムの開発やブラッシュアップ等を支援するとともに、活動経費や施設整備への支援を効果的に活用し、魅力向上・取組拡大を図った結果、各施設における利用が促進され、施設利用者数は当初目標を大幅に上回った。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）		・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。		
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 体験プログラムの開発や観光事業者との連携など農林漁業者が持ち合わせていないノウハウをアドバイザー派遣により支援するとともに、活動経費や施設整備への支援をセットで行うことで、施設利用者数が順調に伸びており、オープンファームの取組は事業開始以降、効果的に拡大している。一方で、農林水産ビジョンの成果指標でもあるオープンファーム施設数は目標未達成となっており、県全域で県民の農林水産業・農山漁村への理解醸成を図るため、今後も引き続き事業実施による推進が必要である。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	遊休農地活用者等			
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活の推進									
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 ○補助率 農園施設整備支援事業：1/2（補助上限：750千円）									
これまでの改善状況	○体験希望者とイベントのマッチングに当たり、より細やかなニーズに対応できるよう、市町・JAを主体とするイベント実施から、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施に重点を置く施策に転換 ○個々の農林漁業者に対する支援として、ハード面で、引き続き農林漁業体験施設の整備支援を実施していることに加え、R6から新たにソフト面として、体験プログラム開発に係るアドバイザー派遣や、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信などの支援（オープンファーム強化支援事業）を開始 ○農園施設の整備は継続実施 ○楽農生活に係る目標は以下のとおり設定 (1)「体験する」：農林漁業体験施設数（田舎暮らし農園施設整備支援事業のうち農林漁業体験施設開設支援事業（R5に事業メニュー廃止））で開設した農林漁業体験施設での新規イベント参加者数（田舎暮らし農園施設整備支援事業のうち農林漁業体験施設開設支援事業（R5に事業メニュー廃止）） (2)「学ぶ・育てる」：栽培講座受講者数（地域楽農生活センター開設支援事業（R5に事業廃止）） 栽培講座数（地域楽農生活センター開設支援事業（R5に事業廃止）） (3)「田舎暮らし・就農確保」：農園施設整備の実施地区数（田舎暮らし農園施設整備支援事業）									
業務フロー	① 申請（市町・JA・市民農園運営者等） → ② 受付・審査（県） → ③ 交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		11,676 千円		1,500 千円		2,200 千円		2,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	11,570 千円		1,500 千円		2,200 千円		2,250 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	106 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(6,591千円)		(750千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,085千円)		(750千円)		(2,200千円)		(2,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,339 千円		3,750 千円		2,250 千円		2,250 千円	
	執行率（（①/②）×100）		71.5%		40.0%		97.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円		
総コスト（①+③）		14,976 千円		4,948 千円		5,754 千円		6,025 千円		

事務事業評価調査

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2035）	目 標	1,134	1,147	1,109	1,111	1,127	
		実績（見込）	1,069	1,107	1,142	(1,111)	【令和17年度】	
		（単位当たりコスト）	(14 千円)	(4 千円)	(5 千円)	(5 千円)		
		達成率（見込）	94.3%	96.5%	103.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数	目 標	768	1,152	1,536	—	1,536（累計）	
		実績（見込）	270	538	985	—	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(11 千円)	(6 千円)	—		
		達成率（見込）	(35.2%)	(46.7%)	(64.1%)	—		
	成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数	目 標	210	—	—	—	210	
		実績（見込）	191	—	—	—	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(26 千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	91.0%	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	18	23	28	31	37（累計）
			実績（見込）	18	21	27	(31)	【令和10年度】
			（単位当たりコスト）	(832 千円)	(236 千円)	(213 千円)	(194 千円)	
			達成率（見込）	100.0%	91.3%	96.4%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数		目 標	6	—	—	—	10（累計）	
		実績（見込）	5	—	—	—	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,917 千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	75.0%	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数		目 標	70	—	—	—	70	
		実績（見込）	204	—	—	—	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(24 千円)	—	—	—		
		達成率（見込）	291.4%	—	—	—		
終期設定	有（R10年度）						無	
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、楽農生活交流人口や農園施設整備支援実施地区数は目標に近い実績が上げられている。 ・ 事業で開設した農林漁業体験施設での新規イベント参加者数は目標未達となったものの、イベント参加者数は着実に増加しており、楽農生活交流人口の拡大に寄与している。		移住者や二地域居住者の田園回帰傾向は依然として高く、本事業により農園施設を整備することで、楽農交流人口は着実に増加している。新規イベント参加者数は、熱中症対策で夏季のイベント回数を減少したことにより、目標値より減少しているものの、新規参加者数は着実に増加している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するなど効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている (補助率1/2)					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 農業の多様な担い手の確保・育成に資する事業としてニーズが高く、引き続き事業を実施する必要がある。							
	評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産・野菜班				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内事業者等				
事業目的	令和6年12月に「伝統的造り」がユネスコ無形文化遺産に登録され、今後、日本酒をはじめとする伝統的な造りの認知度が国内外で上がることから、県産酒米及び日本酒の需要拡大が期待されている。 そこで、国際品評会へのブース出展や試飲会の開催など、国内外へのプロモーションを実施することで、県産酒米・日本酒の国内需要の創出と海外需要の拡大を図る。									
事業概要	(1) 海外需要開拓支援事業 ・日本酒テロワール海外プロモーション テロワールに理解のある海外(欧州)バイヤーを中心にプロモーションを実施するとともに、県内酒造酒蔵に招聘し、商談会を実施 ・欧州人的ネットワークの形成 国際品評会(KuraMaster)にブース出展し、PR活動を実施 (2) ひょうごの酒米・日本酒国内需要創出事業 ・酒卸・料飲店等事業者向け試飲会の開催 和食以外の料理などとの新たな飲み方を提案する試飲会を開催 ・一般消費者向け試飲会の開催 県産酒米等を原料とする日本酒を集めた一般消費者向け試飲会を開催									
これまでの改善状況	県内酒蔵のPRに加え、県産酒米生産者の元へ海外バイヤー招聘を実施するなど、酒米と日本酒を一体的に発信するテロワールの視点を強化し、県産酒米を使用した日本酒の付加価値向上と輸出拡大に取り組んだ。									
業務フロー	ひょうごの酒米・日本酒海外需要開拓支援事業 事業者への委託 ひょうごの酒米・日本酒国内需要創出事業 ・酒卸・料飲店等事業者向け試飲会の開催 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県) ・一般消費者向け試飲会の開催 協議会への負担金									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		13,735 千円		17,235 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円	
		委託料	—		—		13,735 千円		13,735 千円	
		補助金・交付金	—		—		0 千円		3,500 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(6,867千円)		(8,617千円)	
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(6,867千円)		(8,618千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		17,235 千円		17,235 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		79.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0 千円		0 千円		2,665 千円		2,831 千円	
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		2,296 千円		2,462 千円
賞与引当金繰入額 b			0 千円		0 千円		198 千円		187 千円	
退職手当引当金繰入額 c			0 千円		0 千円		172 千円		182 千円	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		16,400 千円		20,066 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	33	35	37
価値	日本酒の海外市場開拓数（地域）	実 績（ 見 込 ）	—	—	33	(35)	【令和 9 年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(497 千円)	(573 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	5,400	5,500
	県内の酒米作付面積（ha）	実 績（ 見 込 ）	—	—	5,269	(5,500)	【令和 9 年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(3 千円)	(4 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	98%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	9	9
商談会実施延べ酒蔵数（蔵）		実 績（ 見 込 ）	—	—	10	(9)	【令和 9 年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,640 千円)	(2,230 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	111.1%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	2	2
需要拡大のための試飲会開催数（回）		実 績（ 見 込 ）	—	—	2	(2)	【令和 9 年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(8,200 千円)	(10,033 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和 9 年度）						
改善基準	成果指標を20%以上下回る場合、見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	食生活の変化や高齢化に伴い国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められているため、有効な事業である。	・輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。 ・なお、成果指標である作付面積は、コロナ禍の影響による需要・消費の減退に伴い減少した作付面積を、コロナ禍以前の水準まで回復させることを前提として設定している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	訪日外国人や県外旅行者が多く集まる大阪関西・万博で試飲会を開催するなど、予算内で最大限の事業効果を発揮している。					
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価値	説明	県産酒米及び日本酒を取り巻く市場環境の変化を踏まえ、国内外における認知度向上と需要の定着を課題とし、今後は、テロワールの視点による情報発信や試飲機会の充実を通じて、県産酒米を使用した日本酒の付加価値向上及び需要拡大に取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	スマート農業活用イノベーション事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産・野菜班				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内事業者				
事業目的	スマート農業技術の導入を適切に経営判断できる農業者の育成を図るとともに、ウェブプラットフォームを活用して兵庫県に適したスマート農業技術を整理・共有し、産地が抱える課題の解決に資する支援体制を構築することで、農業者のニーズに即した技術導入を促進する。									
事業概要	(1) スマート農業エキスパート養成研修の開催 ・対象経費 研修会の実施経費(開催経費、機械のレンタル費用、研修コンテンツ作成費等) ・実施手法 県執行 (2) ひょうご型支援体制の構築 ・対象経費 産地が抱えるスマート農業導入に係る課題に対する解決手法の提案体制の構築 ・実施手法 委託									
これまでの改善状況	構築したひょうご型支援体制を活用し、スマート農業エキスパート養成研修に幅広いメーカーの参画を促進することで、農業者が多様な技術情報を比較・検討できる環境を整備し、高額なスマート農業技術の適切な導入判断につなげた。									
業務フロー	(1) スマート農業エキスパート養成研修の開催：直執行 (2) ひょうご型支援体制の構築：プロポーザル→審査→委託事業者の決定									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		6,590 千円		13,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円	
		委託料	—		—		6,281 千円		6,200 千円	
		補助金・交付金	—		—		0 千円		0 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		309 千円		6,800 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(3,680千円)		(10,000千円)	
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(2,910千円)		(3,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		7,054 千円		13,000 千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		93.4%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		888 千円		944 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		765 千円		821 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		66 千円		62 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		57 千円		61 千円	
総コスト(①+③)		0 千円		0 千円		7,478 千円		13,944 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 土地利用型作物における主な スマート農業技術導入面積 (ha)	目 標	—	—	9,202	9,761	10,320
		実 績（見 込）	—	—	14,793	(15,000)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(1 千円)	(1 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	160.8%	(153.7%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 施設園芸における高度な環境制御技術 の導入 (ha)	目 標	—	—	41	44	49
		実 績（見 込）	—	—	34.3	(44)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(218 千円)	(317 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	83.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修会開催回数(回)	目 標	—	—	20	20	20
		実 績（見 込）	—	—	15	(20)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(499 千円)	(697 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	75.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 導入課題解決数(課題)	目 標	—	—	13	13	13
		実 績（見 込）	—	—	14	(13)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(534 千円)	(1,073 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	107.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和9年度）					
	改善基準	成果指標を20%以上下回る場合、見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		本県では全国に先行して農業者の高齢化が進行しており、農業生産を維持していくためには、省力化・生産性向上に資するスマート農業の導入が不可欠である。一方で、高額な機械等の導入には経営判断や産地単位での合意形成が求められることから、本事業はこれらの課題解決に有効であり、評価指標についても目標を達成している。		・個別経営体におけるスマート農業人材の育成や、産地単位での技術導入支援が着実に進展した結果、県内におけるスマート農業技術の導入面積は着実に拡大している。 ・なお、成果指標は「農林水産ビジョン2030」をもとに設定している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		委託事業においては、オンラインを活用した打合せの実施等により、コスト及び人的負担の軽減を図りながら、効率的かつ効果的な支援となるよう運営している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 農業者の高齢化や担い手不足が進行する中、スマート農業技術の導入をさらに加速させるためには、導入効果の高い技術の普及と産地における円滑な合意形成が課題である。今後は、エキスパート養成研修による人材育成とひょうご型支援体制による伴走支援を通じて、農業者の経営判断能力の向上と地域課題に応じたスマート農業技術の定着・横展開を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農村RMO推進支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-3631				
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	地域協議会等				
事業目的	高齢化や人口減少により弱体化する農村地域において、活動組織の立ち上げ支援や育成を通じて、農業振興と集落機能を支える農村型地域運営組織（農村RMO）の創出・定着を図る。									
事業概要	1 地域づくり人材の養成 地域リーダー等の育成と、県・市町職員のコーディネート力向上により、地域づくりを担う人材を確保・育成する。 （1）地域リーダー等（牽引役）養成 （2）地域づくりコーディネーター（調整役）養成 2 スモールスタート促進支援事業：定額、補助上限50万円 地域づくりの機運醸成や試行的・実証的取組を支援し、新たな地域づくり組織の育成を図る。 3 ひょうご型の農村RMO 形成推進事業 ひょうご農林機構を中間支援組織として位置づけ農村RMO運営を伴走支援する。また、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、実証事業等の取組を支援する。 （1）地域づくり伴走支援 （2）モデル形成支援：定額、補助上限1,000万円 4 コーチング活動事業 コーチング活動によりスモールスタートの取組の円滑な実施をサポートするとともに、パンフレット作成やシンポジウム開催等の普及活動により県内外の取組事例の横展開を図る。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1（1）、4 県執行 1（2）、3（1） 委託（（公社）ひょうご農林機構） 2、3（2） 申請（地域協議会等）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		—		—		11,935 千円		51,093 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円	
		委託料	—		—		4,945 千円		9,093 千円	
		補助金・交付金	—		—		6,980 千円		42,000 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		10 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	—		—		(10,921千円)		(36,873千円)	
		（特定）	—		—		(0千円)		(7,347千円)	
		（起債）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		—		(1,014千円)		(6,873千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		28,928 千円		51,093 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		41.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		20,819 千円		60,531 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	95	125	395	
評価	農村RMOにおいて伴走支援する人材数	実 績（ 見 込 ）	—	—	95	(125)	【令和17年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(219 千円)	(484 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	2	4	10
			実 績（ 見 込 ）	—	—	1	(8)	【令和11年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(20,819 千円)	(7,566 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	50.0%	(200.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	40	40	40
実 績（ 見 込 ）			—	—	36	(40)	【令和9年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(578 千円)	(1,513 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	90.0%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
目標	終期設定	(有) (R 9 年度)					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当事業により、農村地域における地域づくりの機運が醸成され、農村RMOの取組地域や地域づくり人材の養成人数の増加に繋がったことで地域活性化に寄与している。 成果指標はより農村RMOの取組成果が反映されるよう「農村RMOにおいて伴走支援する人材数」に見直している。		地域づくりを牽引するリーダーやマネージャー候補者を対象に、講習会の開催による取組意識の醸成を図った結果、1地域が農村RMO形成に取り組み、36名の人材養成に繋がった。 成果指標および活動指標は令和8年度も増加する見込みであることから、着実に目標を達成している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫補助事業を活用することで県負担の軽減を図っている。 また、令和8年度からは、一部事業に中山間ふるさと・水と土保全対策事業(基金)を充当し、安定的な財源の確保に努めている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	本事業は、農村RMOの形成を推進し、地域住民が主体となった将来ビジョンの策定や地域課題の解決に向けた取組を支援する重要な事業である。これまでの取組により、地域づくりに対する機運の醸成や取組地域の拡大が図られており、農村地域の維持・活性化に寄与していることから、引き続き事業を実施する必要がある。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	水稻温暖化対応種子産地支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産・野菜班				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内種子組合				
事業目的	近年の温暖化により、水稻の品質が低下しており、生産者の収益性が低下している。これに対応するため、全国で温暖化に対応した新品種への転換が進められており、本県でも高温に強いオリジナル品種の育成に取り組み、令和7年から本格的に導入している。 そこで、温暖化に対応したオリジナル品種の迅速な普及を図るため、県内の種子産地の品種転換に向けた取組を支援する。									
事業概要	(1) 温暖化対応品種転換支援事業 本県オリジナル品種等の温暖化に対応した新品種の種子を生産するにあたり、既存品種から転換するための漏生苗対策等に係る費用を支援する。 (2) 新品種転換施設等支援事業 温暖化に対応した新品種の新たな種子生産にあたり必要な機械等の導入を支援する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		—		—		3,690 千円		19,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円	
		委託料	—		—		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	—		—		3,690 千円		19,000 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(1,845千円)		(9,500千円)	
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(1,845千円)		(9,500千円)	
	予算額②		—		—		19,500 千円		19,000 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		18.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		0 千円		1,777 千円		1,888 千円	
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		1,531 千円		1,642 千円
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		132 千円		125 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		114 千円		121 千円	
		総コスト (①+③)	0 千円		0 千円		5,467 千円		20,888 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 新品種の種子生産面積 (ha)	目 標	—	—	15	45	60	
		実 績（見 込）	—	—	12.3	(23.3)	【令和9年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(444 千円)	(896 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	82%	(51.8%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 新品種の一般栽培面積 (ha)	目 標	—	—	150	1,500	5,000	
		実 績（見 込）	—	—	145	(1,500)	【令和9年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(38 千円)	(14 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	97%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 新品種への転換補助件数	目 標	—	—	3	2	3
			実 績（見 込）	—	—	1	(5)	【令和9年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(5,467 千円)	(4,178 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	33%	(250.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②） 新品種転換に向けた啓発件数	目 標	—	—	22	22	22
			実 績（見 込）	—	—	22	(22)	【令和9年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(248 千円)	(949 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	☒ 有（令和9年度） ・ 無					
改善基準		成果指標を20%を下回る場合見直しを検討						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県では、高温に強いオリジナル品種の育成に取り組んでおり、令和7年度より「キヌヒカリ」の代替品種となる「コノホシ」の一般栽培が開始された。これに従い、県内の種子組合による本品種の種子生産が必要となるとともに、種子生産においても「キヌヒカリ」から「コノホシ」への転換が必要となるため、本事業は有効な事業である。		・ 「コノホシ」の栽培面積は計画的に拡大する見込みであり、それに付随して種子の生産面積も増加する見込みである。 ・ 既存品種「キヌヒカリ」を新品種「コノホシ」に転換することから、成果指標は「キヌヒカリ」の種子生産面積等から設定している。 ・ 昨年度は、事業内容や支援制度の認知拡大に時間を要したことから、「新品種への転換補助件数」は目標に達しなかった。今年度は、現地巡回等の機会を活用し、早期から事業周知に取り組むことで、目標達成に努めている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県単事業ではあるが、1/2は国の地域未来交付金が入っている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 今後の「コノホシ」の栽培面積拡大に伴い、当品種の種子を生産する組合も増加すると考えられるので、品種転換に係る取り組みを支援していく。							